

# フィリピンの未来を担う子どもたち — 貧困そして人権を守られない子どもたちを、私たちは どのように応援し、力を合わせる事が出来るのか —

2011年度 第6回 2012年4月11日(水)

## 【学習目標】

- ・フィリピンの子どもや、日本にいるフィリピンの子どもの現状とフィリピン政府の子ども支援策と課題を理解する。
- ・子ども支援の活動事例から、NGOがどのように協力して支援できるかを考える。

## 【第1部 講義】

### 貧困の中に生きるフィリピンの子どもたち — 比政府支援策とNGOとの連携の可能性

講師: Ms. Maria Rosario Piquero-Ballescas  
(マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス)  
東洋大学国際地域学部国際地域学科 教授

## フィリピンの子どもたちの状況

5歳から14歳の子どもを対象とした2001年の調査「Philippines Child Labour Survey (IPEC-SIMPOC), 2001」の結果、働いたことのある子どもは11%おり、うち5~17歳で過去12カ月間に働いた子どもは6人中1人いた。そのほとんどが農村地域の男子で、約6割が体力的に厳しく、不衛生な環境で働いている。10人中6人の収入は週500ペソ(約1,000円)以下だった\*1。

**現アキノ政権の大きな課題は、貧富の格差は正である。**フィリピンが植民地化される前、貧困はなかったが、今は食糧や教育を受けられない子どもたちがおり、15歳以下の子どもの44%(2000年)が貧困である\*2。「貧困」というものは、経済的な指標だけでなく、多角的に見るべきで、支援を行う際には、子どもだけではなく、親や地域などに対する包括的な支援が必要である。

- ・ **フィリピン国内で貧困状況にある子どもが多い地区 (Region) :**  
ムスリム・ミンダナオ自治区 (ARMM) (子ども約82万人の69.3%)  
カラガ地区 (子ども約51.6万人の67.8%)  
ミパロバ地区 (子ども約67万人の63.9%)  
ビコール地区 (子ども約132万人の63%)  
東ビサヤ地区 (子ども約96.3万人の62.2%)
- ・ **栄養不良の子どもが多い地区 : ビコール地区 (33.8%)**
- ・ **未就学の子どもの多い地区 : 西ビサヤ地区 (74.9%)**
- ・ **安全な住居が確保されていない子どもが多い地区 : マニラ首都圏**

\*1 International Labour Office fact sheet, "Child Labour in Asia and the Pacific"  
[http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/documents/publication/wcms\\_099511.pdf](http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/documents/publication/wcms_099511.pdf)

\*2 United Nations Children's Fund (UNICEF) / Philippine Institute for Development Studies (PIDS), 2009, National Report Philippines "Global study on child Poverty and Disparities :The case of the Philippines"

## 講師紹介



**Ms. Maria Rosario Piquero-Ballescas**  
(マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス)  
東洋大学国際地域学部国際地域学科 教授

## 講師の主な著作:

『フィリピンの子どもたちはなぜ働くのか:アジアの子どもの社会学』明石書店、1991年、『等身大のグローバリゼーション(Real Face of Globalization: Seeking Alternatives)』(共著)明石書店、2008年、『Tungod sa Kawad-on』(Due to Poverty)- Filipino Working Children's Health and Globalization』International Journal of Mental Health, vol. 38, no. 3、2009年など。

## 現政権の政策について

人々はアキノ現大統領に期待しているが、政権が変わったからといって貧困が減ったわけではない。フィリピン国家統計調整委員会(NSCB)は、2011年、全国の貧困世帯数は26.3%から20.9%に減ったと発表しているが、これは貧困を測る方法が変わったのが要因で、本当に貧困が減ったわけではない。

アキノ政権は230万世帯に現金を提供し、子どもたちを学校で学ばせるプログラム(Conditional Cash Transfer(CCT: 貧困層に条件付きで現金を給付する)を実施している。この

プログラムは将来への投資であり、学校に行く子どもが増えたといわれているが、資金の多くが世界銀行とアジア開発銀行からの貸付である。家計収入が増加しておらず、プログラムに過剰に依存していることが指摘され、貧富格差是正に効果があるのか、疑問視されている。ほかにも、巨額の予算を要する「補助的給食プログラム(Supplemental Feeding Program)」など貧困者を対象としたものもあるが、フィリピンにとって必要な政策は、職業訓練など貧しい人々の自立を促す未来につながるものだと思う。

## 【第2部 事例発表】

### 【事例発表1】日本の子ども・若者が取り組む子ども支援

発表者: 中島 早苗

(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン(FTCJ) 代表理事

FTCJは「子どもによる、子どものための国際協力」をうたっている。第一に、子どもを貧困や児童労働から解放する。第二に、子どもは無力だという考えから解放する。メンバーは高校生以下の子どもがほとんどで、現在約400人がメンバー登録し、大学生や社会人が一緒に活動している。

フィリピンでは現地NGO「PREDA Foundation(プレダ基金)」(事務所所在地:中部ルソン地方オロンガポ市)をパートナーにして、性的虐待を受けた少女の保護や、少年の更生・自立、親

オ州アサンシオン・ミュニシパリティ)を支援している。

毎年春休みに実施するスタディーツアーのプログラムの一部は、子どもメンバーがデザインしている。何をしたいか尋ねるアンケートで、「文房具を渡したい」という案が出たので現地に聞くと、「もらえると助かる」という返事だったので鉛筆とノートを持って行った。また「フェアトレードについて知りたい」という声があり、現地で生産者に会いに行った。現地で受益者にインタビューすると、「収入が増えた」「子どもが学校へ行くようになった」という声を聞いた。

児童労働の存在を人々に伝えるため、渋谷や原宿でウォークを企画



当日プレゼンテーション資料より

の自立支援を目的としたフェアトレード商品の販売支援をしている。また、ミンダナオ島のパートナーは「RECAP(リキャップ)」(事務所所在地:ミンダナオ島タグム市)という団体で、ディババオン先住民族コミュニティ(北ダバ

このほか、路上で働く子どもたちのことを伝える「児童労働ウォーク」(渋谷・原宿)や、他団体と協力して国会議員に子どもの問題について伝える活動も行った。国会議員に政府開発援助(ODA)の基礎教育予算の拡充を訴えた子どもメンバーもいる。

子どもたちによる活動で気を付けなければならないのは、子どものアイデアが現地のニーズと合っているかを見極めること。一方で、子どもには発信力があり、子どもが訴えると大人も耳を傾けてくれることが、強みである。

### 【事例発表2】 貧困の犠牲者から次世代を担う子どもたちへ

発表者: 清水 匡 (特活)国境なき子どもたち(KnK) 広報

KnKは1997年に日本で設立され、フィリピン支援は2001年に始めた。支援対象はストリートチルドレン、人身売買の被害にあった子どもたち、法に抵触した青少年、災害被害者の子どもたちなど。使命(ミッション)は、海外の恵まれない子どもたちへの支援と、日本の一般の人たちへの教育・啓発。現在は日本を

含め10カ国で活動している。

フィリピンではマニラ首都圏で活動している。都市は貧富の差が大きい。農村地帯から出てきた人々は仕事がないために貧困となり、スラムでの生活を強いられ、その結果子どもたちに影響が及んでいる。

「若者の家」では、法に抵触した子ども、育児放棄にあった子ども、被災した子どもを対象に、衣食住や教育を提供している。また専門家による心理ケアを行い、家庭への復帰を目指している。「チルドレンセンター」では、貧困地域の青少年に非公式教育(ALS)を提供している。「収入創出活動」は、職業訓練をし、作ったものを販売して現金収入を得る活動。また、「ストリート活動」の一環でストリートチルドレンを調査した結果、読み書きの

できる子どもは115人中37人しかいなかったことが分かり、識字教育を週末に行っている。そのほか、刑務所では、法に抵触した子どもたちへの法的支援やレクリエーションを行っている。今後は日本国内の広報とファンドレイジングにも力を入れていく。また、収入創出活動では製品の質を上げ、子どもや親たちが、より収入を得られるようにしていきたい。

## 【事例発表3】 ジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレン (JFC) とその家族の抱える課題と取り組み

発表者: Mr. Cesar V. Santoyo (セザール・サントヨ)  
日比家族センター(CJFF) 事務局長

日本に暮らす17歳以下の日系フィリピン人を対象に10年以上活動している。私たちが支援する日系フィリピン人の青少年は、次のようなカテゴリーに分けられる。

- A: 日本人の父親に遺棄され、フィリピンで育ち、日本のパスポートを持ち、日本に単身来日し、日本社会に同化している。
- B: 父親に遺棄され、フィリピンで育ち、家族と共に日本社会に同化している。
- C: フィリピン人の父親を持ち、フィリピンで生まれ、養子として「日本人の子」として来日し、フィリピン人の母と日本人の養父、異父兄弟姉妹と住んでいる。
- D: 日本生まれで片親と同居する。
- E: 日本生まれで核家族とともに暮らす。

彼らが抱えている問題は、「カルチャーショック」、「言葉の壁」、「住まい・仕事がない」、「日本とフィリピンの両方のアイデ

ンティティ」、「学校・社会への適応」、「新しい家族と住みながらフィリピンの親戚との関係を保つこと」、「地域社会との限られた関係性」、「継続的な日本人の父親からの愛情と配慮への希望」、「フィリピンで虐待などの被害にあいやすい」、「フィリピン人母との間に起こる価値観や宗教観の違い」、「差別」などで、それぞれ異なる課題がある。私たちはこの10年間、こうした子どもたちを対象に、教育、職業訓練、社会的な面での支援、文化芸術に触れる支援をしている。

日本にいるフィリピン人のお母さんたちはナイトクラブで働いていた人が多く、日本語能力がなく、職業訓練を受ける機会もなかったため、ほかの仕事に就くことが難しい。また、日本人男性との離婚率は約40%で、フィリピン人のシングルマザーは孤立し苦しい状況にある。

CJFFでは、英会話学校を開設して、フィリピン人のお母さんたちを英会話講師としてトレーニングし、収入向上に役立てている。今後は子どもたちがフィリピンで英語講師の資格を取り、日本へ来るという道筋もつけていけるのではないかと考えている。

## 【第3部 質疑応答／意見交換】 「共同学習の“場”づくりの可能性」

講師と参加者全員による話し合いで、特に各団体が行っているスタディツアーについて情報交換を行った。複数の参加者からの「スタディツアーへの参加者が減少した」という声に対し、バレスカス氏から「複数のNGOが協働でツアーを実施すれば、効率化が図れるのでは」という意見が出された。またACC21の伊藤道雄氏からは、スタディツアーの勉強会開催の提案があった。

